

政府・与党、教育基本法改正審議を強行！

参議院議員 水岡 俊一

先の国会で継続審議となっていた政府の教育基本法改正案と民主党の日本国教育基本法案を審議するため、「教育基本法に関する特別委員会」が10月30日より実質的な審議に入りました。「準憲法と言われるほど国の根幹に関わる重要法律である教育基本法を改定するかどうかの論議を、一般法律とは別扱いで、十分な時間をかけて行うべきだ」とする民主党の主張に対し、与党は、公聴会の開催を早々と提案するなど審議を強行にすすめています。

いじめや高校の不履修問題が論議される中で教育委員会のあり方や教育改革必要性が改めて浮き彫りになってきております。教育は国家百年の計であり、21世紀の日本の教育の姿を決める教育基本法の改正を、拙速な審議で採決を強行することは断じて許されないことです。未来を担う子どもたちのため、しっかりした審議をすべきです。

「愛国心」と「市場原理の導入」

安倍政権は、教育基本法を改定することを当面の最大課題としています。その中身は、「愛国心」と「市場原理」の導入が柱となっていますが、いま、学校が「勝ち組」「負け組」に分かれ、「教育の階層化」につながったと、見直しが迫られている1980年代のイギリス・サッチャー改革がそのモデルです。

安倍首相は、著書「美しい国へ」で、サッチャーの教育改革をほめちぎり、その改革は「イギリス社会に大きな軋轢(あつれき)を生じさせたが、それはよりよき未来にむけた、いわば創造的破壊だった。」と言い、また、「サッチャーは、二つのことを断行した。一つは自虐的な変更教育の是正、もう一つは教育水準の向上である。」と記しています。

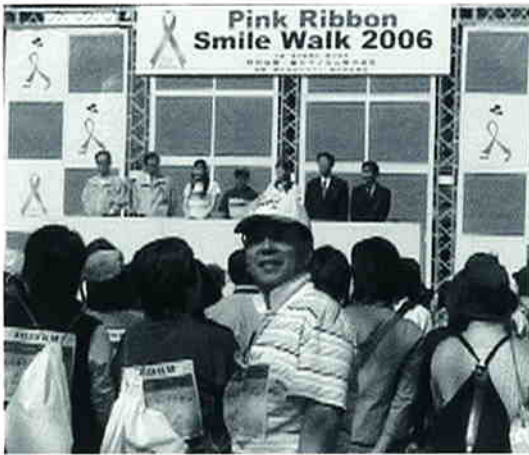
教育水準向上のために市場競争原理を導入するという教育のしくみの変革は、この間、注目されてきた「愛国心」問題に劣らぬ重大な問題だと言えます。具体的には、「全国的な学力調査を実施、結果を公表するようにすべきではないか。」と述べて、学校選択制を大々的に進めているとしています。

イギリスでは、ナショナル・テストの成績によって人気校と不人気校が生まれ学校間格差が広がりました。人気校では希望者が殺到したため、住居が近い生徒から採用させるとしたら、多くの家庭が学校周辺に移り住んで不動産価格を二割も引き上げるといった現象さえ起りました。このため人気校には裕福な家庭の子どもしか通えなくなるという階層分化がすすんだのです。

サッチャー改革と同じ改革が安倍内閣によって実行されたら日本の教育は破壊されてしまいます。安倍政権の本当の姿を私たちは見抜く必要があります。



「受けようマンモグラフィー検診。乳がん早期発見で笑顔の暮らし」を 水岡議員、ピンクリボン・スマイルウォークに参加



「受けようマンモグラフィー検診。乳がん早期発見で笑顔の暮らし」を合言葉に乳がんについての啓発と情報提供、マンモグラフィー検診の普及促進を進めているピンクリボンのスマイルウォークが10月21日に神戸で行なわれました。

ピンクリボンの運動に賛同する水岡俊一参議院議員は、参加者の皆さんと、東遊園地→JR三ノ宮駅→風見鶏の館→異人館通り→トアロード→東遊園地の5キロコースを歩き、ピンクリボン運動への賛同を市民のみなさん呼びかけました。

日教組は10月19日から国会前で座り込み行動を展開するとともに26日には、「非常事態宣言」を発し、全国で教育基本法改悪反対行動を展開しました。26日、東京の日比谷野外音楽堂で開かれた「教育基本法改悪阻止！10.26日教組緊急中央集会」には全国から教職員など8500人参加し、教育基本法「政府改正法案」の強行採決反対などを訴え、集会後国会請願を行ないました。

水岡俊一参議院議員は、国会前の座り込み行動の皆さんを激励するとともに、26日には輿石東日政連会長、神本美恵子参議院議員らと緊急中央集会に駆けつけた後、参議院の議員面会所で全国から集まった教職員の仲間の皆さんの請願を受けました。

教育基本法改悪阻止に全力を 日教組、8500人が参加し 緊急中央集会など展開



.....子どもが住んでいるのに、学校が消える？.....

「子どもがいなくなったわけでもないのに、品川区立八潮南中学で入学者がこの春ついになくなった。」と9月17日の朝日新聞東京版で報じられました。東京都品川区では、全国に先駆けて2001年度から学校選択制が導入されましたが、その結果、埋め立てられた地に造成されたニュータウン(品川八潮パークタウン、約5500世帯、人口約13500人)で、「入学者ゼロ」が発生したのです。他の学校に流出することで、人数が少ないから行かない、だからさらに減るといふ悪循環に陥ってしまったと言えます。

学校選択制を導入する際に、区の教育委員会は「学校統廃合はしない。」と約束していましたが、その約束は守られそうにありません。このままでは、子どもたちの住む地域から学校が消えていくことになります。市場競争原理によって、子どもたちの学ぶ環境が破壊されていく危険性を私たちは認識すべきではないでしょうか。